

# 日本型所得連動奨学金返済プランの設計

小林雅之

東京大学

大学総合教育研究センター

# 所得連動型ローン

## Income Contingent Loan (ICL)

- ▶ Income Contingent Repayment (ICR)とも呼ばれる
- ▶ 目的 ローンの負担を軽減させ、結果的に回収率を上げる
- ▶ 所得に応じて返済額(割賦額)を決定。低所得ほど負担が少ない
- ▶ 7つの要素
  - 所得に応じた返済額(所得の一定の割合)
  - 一定所得(閾値)以下での返済猶予
  - 一定期間あるいは年齢で帳消しルール(以降の返還を免除)
  - 利子補給
  - その他の考慮すべき要因(家族人数など)
  - 源泉徴収あるいは類似の方法
  - 貸与総額
- ▶ 各国の所得連動型ローンはこの7つの要素を組み合わせている
- ▶ 上記の要素を変えることにより月々の(もしくは1年間の)返済額は変化し、返済期間も変わる。  
▶ 所得の把握と源泉徴収のため、国税当局の協力が不可欠。

# 所得連動型ローンの長所と短所

- ▶ メリット
- ▶ 教育投資のリスク、不確実性による返済の不安に対して、一種の保険としての機能（借り手・貸し手の双方にとって）
- ▶ 教育資金の調達について、消費のスムーズ化の機能
- ▶ 返済の基準が所得のみで明確
- ▶ 「返せない」と「返したくない」の区別が明確につけられる
- ▶ デメリット
- ▶ 家庭の事情などが考慮されない場合がある（返済額の算定に用いる所得をどのように算出するか＝収入から控除すべき金額の決定が重要）
- ▶ 逆選抜の問題（高所得者は通常の割賦返済よりも月々の返済額が大きくなるため、高所得が期待される層には好まれない、借り手は低所得層のみの恐れ）
- ▶ モラル・ハザードの問題（閾値以下の所得しか働かない恐れ）
- ▶ 理論上、未返済が生じる可能性が高い（閾値、帳消しなどによる）
- ▶ 低所得ほど月々の返済額は少ないが、有利子の場合返済総額は大きくなる
- ▶ 個人の所得か、家族の所得か（専業主婦・主夫の場合）
- ▶ リスク・プール型（借り手全員でリスク＝未返済額を分担）
- ▶ リスク・シェア型（公的負担によりリスクを負担）

# 各国の所得変動型ローン

	オーストラリア	イギリス	アメリカ
名称	HECS	授業料ローンと生活費ローン	所得基礎型返済プラン (IBR, Pay As You Earn)
返済額	課税所得に0から8%の返済率をかけた額 (前払い10%割引)	所得から下記の金額を引いた額の9%	所得から下記の金額を引いた額に、所得と家族人数に応じて0から10%
返済猶予最高額	53,345豪ドル (約500万円) 課税所得	21,000ポンド (約400万円) 税引き前年収	家族人数に応じて10,000~50,000ドル
徴収方法	源泉徴収	源泉徴収	小切手等
利子率 (政府補助)	物価上昇率 (実質利子率ゼロ)	物価上昇率 + 0~3% (所得による)	有利子 (政府補助なし)
返済免除	本人死亡	30年間または65歳	20年間または公的サービス10年

注: アメリカの連邦政府ローンにはこの他, Income ContingentとIncome Sensitive Repayment Loanがある

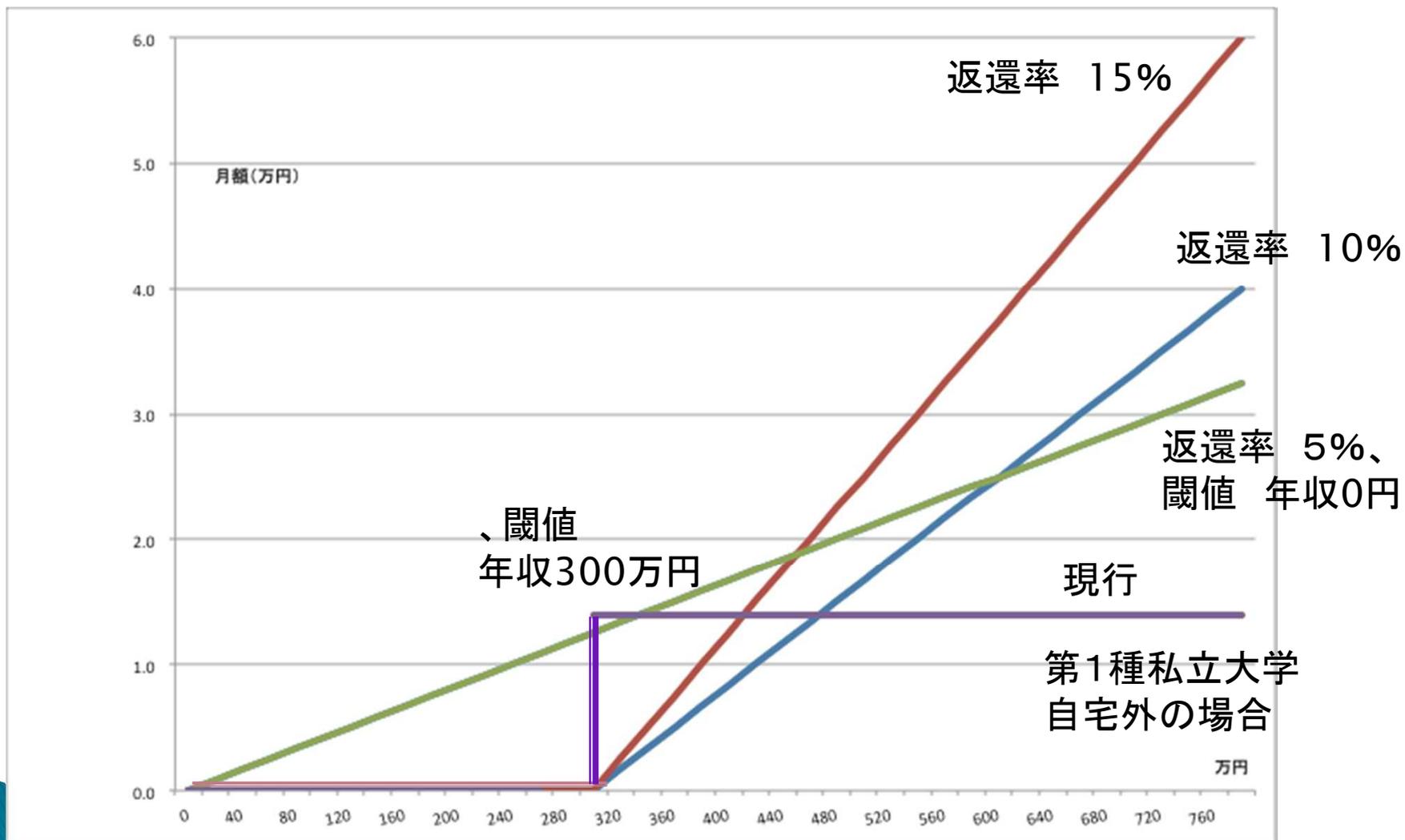
# イギリスの2012年改革による所得連動型ローンの変更

- ▶ 所得連動型返済猶予所得最高額を1.5万ポンドから2.1万ポンドに引き上げ
- ▶ 実質無利子から可処分所得に応じた0から3%の利率の導入
- ▶ 帳消し期間を25年から30年に引き上げ
- ▶ 以上の措置により未返済＋利子補給による政府負担額のローン総額に対する比率(default rate)は、従来の30%から40%や48%になると推定されている。
- ▶ さらに最新のレポートでは、学生の約4分の3が、ローンを全額返済しないと推計されている

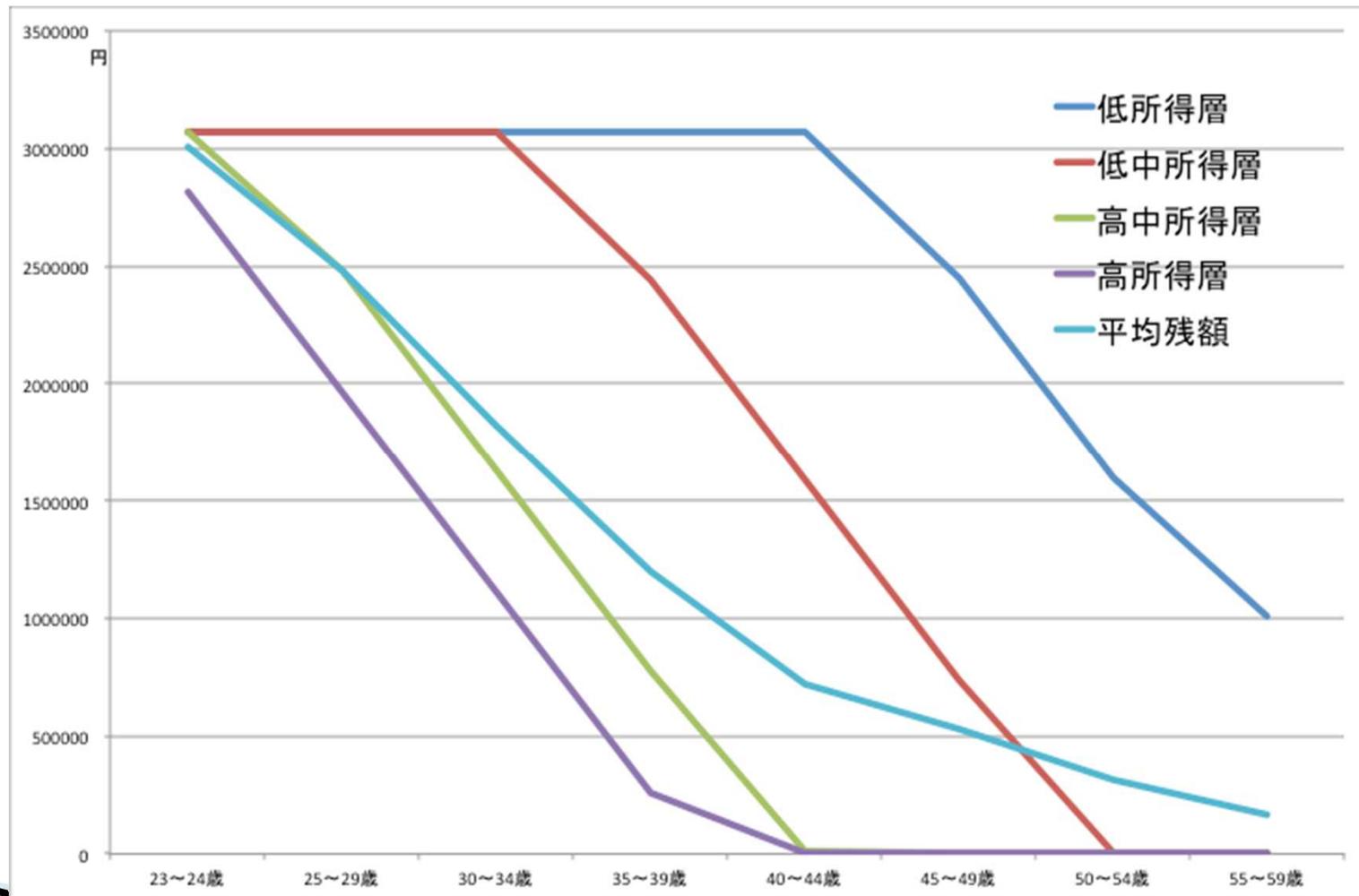
# オーストラリア HECSの未返済問題

- もともとHECSの未返済率はきわめて低かった。
- しかし、授業料相当額の大幅な上昇
- 高い閾値(家族などの要因を考慮しないため)と閾値の引き上げ(物価スライド)
- 源泉徴収のため、海外居住者からは徴収できない
- これらによりデフォルト率は17%と推計されている(Norton, A. 2014)

# 所得連動型返済のモデル

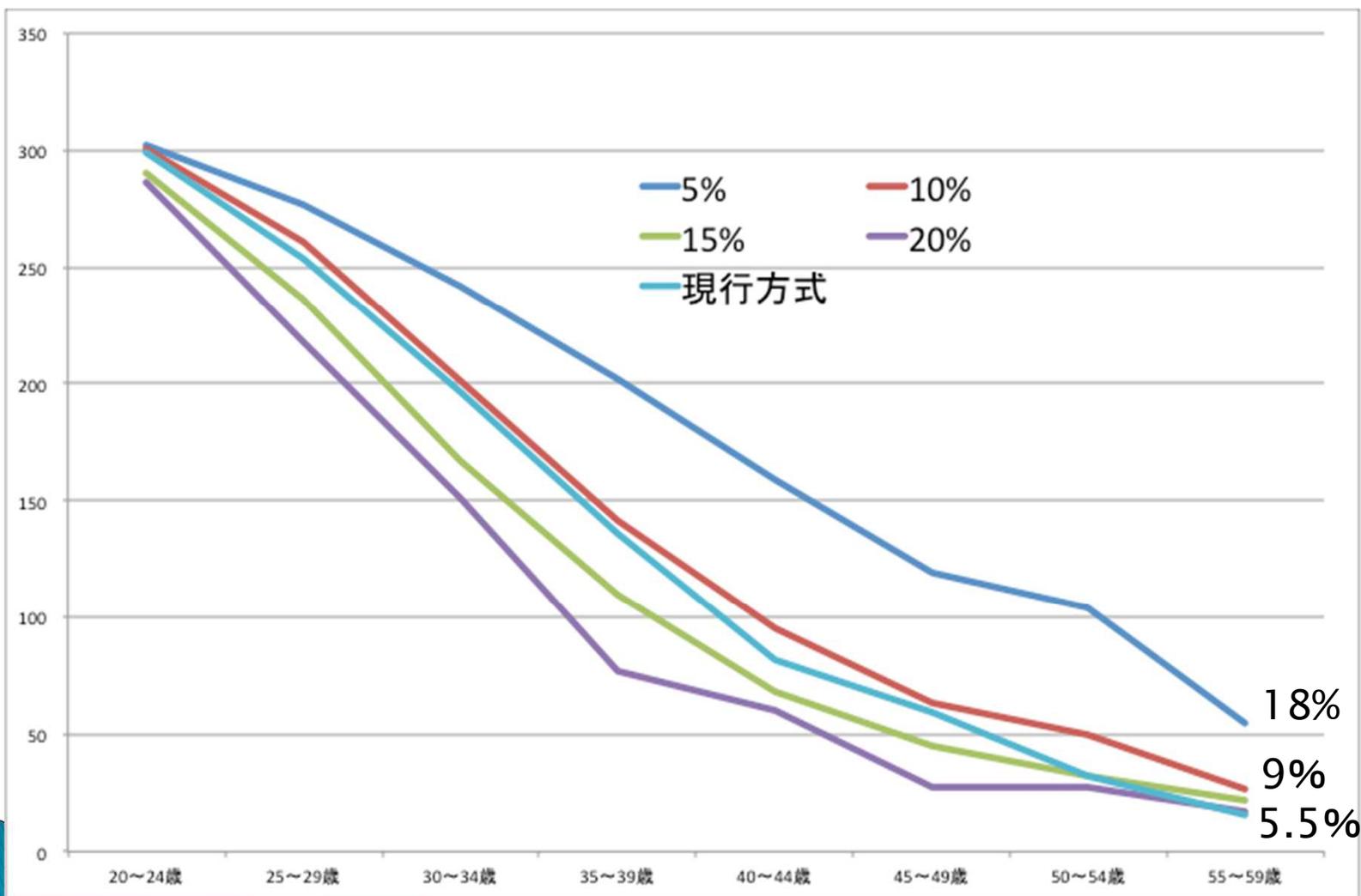


# 現行の所得連動型返還 所得層別平均残額の推計 (男雇用者、第1種私立大学自宅外)



(注) 国立教育政策研究所濱中義隆氏の推計方式に基づき算出

# 平均未返還額の推計2(閾値年収300万円、返還率を5～20%に変化)(男雇用者、第1種私立大学自宅外)



(注)国立教育政策研究所濱中義隆氏の推計方式に基づき算出

# シミュレーションの帰結と未返還の要因

- ▶ 現行の所得連動型返還制度を第1種奨学生男子(私立大学自宅外)として推計、現行の返還終了年齢40歳に対して、多くの所得階層で40代から50代に返還期間が延びる(推計1)
- ▶ 55歳まで返還期間を延長しても全体の10%は未返還、60歳まで延長しても5%が未返還。その要因は若年次(20代から30代前半)の低賃金と考えられる
- ▶ とりわけ低所得層では残額が約100万円。一つの方法として、閾値300万円です得に対する返還率を5%~20%に変化させた場合、未返還額は60歳で18%~5.5%と推計される(推計2)

# 所得連動型返済方式の導入について 今後の検討課題

- ▶ 現行方式の問題点を解消した制度設計(閾値、返還率など)
- ▶ 帳消しルールなどのセーフティネットの設定
- ▶ 納税者番号や住民基本台帳の情報の利用可能性に大きく依存
- ▶ 源泉徴収が鍵
- ▶ 第1種(無利子)、第2種(有利子)の問題
- ▶ その他にも様々な技術的問題があり、解決する必要
- ▶ 未返還の可能性が高いため、公的負担(補助金)が不可避
- ▶ 公的負担と私的負担(の軽減)のトレードオフ
- ▶ 教育費負担のあり方、とりわけ公的負担の根拠=公共財という考え方がどこまで社会的に合意されるか
- ▶ 他の学生への経済的支援(授業料減免や私学助成など)と組み合わせて考慮する必要がある

# 参考文献

- ▶ 日本学生支援機構 2015年『イギリスにおける奨学制度等に関する調査報告書』。
- ▶ 東京大学 2014年『平成25年度先導的大学改革推進委託事業 高等教育進学時における家計の教育費負担に関する調査研究報告書』。
- ▶ 小林雅之 2013年「大学の教育費負担 —誰が教育を支えるのか」広田照幸他編『大学とコスト』岩波書店。
- ▶ 小林雅之・劉文君 2013年『オバマ政権の学生支援改革』東京大学・大学総合教育研究センター。
- ▶ 小林雅之 2012年「家計負担と奨学金・授業料」日本高等教育学会編『高等教育研究』第15集, 115-134頁。
- ▶ 小林雅之編 2012年『教育機会均等への挑戦 -授業料・奨学金の8カ国比較』東信堂。
- ▶ 東京大学 2009年『平成21年度先導的大学改革推進委託事業 高等教育段階における学生への経済的支援の在り方に関する調査研究報告書』  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/.../2009/07/.../1281308\\_8.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/.../2009/07/.../1281308_8.pdf)
- ▶ 小林雅之 2009年『大学進学の世界』東京大学出版会。
- ▶ 小林雅之 2008年『進学格差』筑摩書房。
- ▶ 阪本崇 1999年「所得連動型教育ローンの制度間比較」『国際公共経済研究』9-10, 84-97頁。

# References

- ▶ Barr, Nicholas (2001) *The welfare state as piggy bank*, Oxford University Press.
- ▶ Barr, N. (2012). *Economics of the Welfare State fifth edition*, Oxford University Press.
- ▶ Birch, Elisa Rose & Miller, Paul W. (2006) HECS and HECS–help: Equity issues. *Journal of Higher Education Policy and Management*, 28(2), 97–119.
- ▶ Chapman, Bruce (2006) Income contingent loans as public policy. Report for The Academy of the Social Sciences in Australia.
- ▶ Chapman, Bruce, Higgins, Timothy & Stiglitz, Joseph E. ( 2014) *Income contingent loans*. Palgrave.
- ▶ Chapman, Bruce & Tulip, Peter (2008) International dimensions in the financing of higher education. Report for Centre for Economic Policy Research, The Australian National University.
- ▶ Guillemette, Yvan (2006) The case for income–contingent repayment of student loans. Report for C.D. Howe Institute.
- ▶ Harding, Ann (1995) Financing higher education: An assessment of income–contingent loan options and repayment patterns over the life cycle. *Education Economics*, 3(2), 173–203.
- ▶ Johnstone, Bruce D. (2009) Conventional fixed–schedule versus income contingent repayment obligations. *Higher Education in Europe*, 34(2), 189–199.
- ▶ Krueger, Alan B. & Bowen, William G. (1993) Policy watch: Income contingent college loans. *Journal of Economic Perspectives*, 7(3), 193–201.

# 未返還額の推計方法(推計1, 推計2)

- ▶ 国立教育政策研究所濱中義隆氏の推計方式に基づき算出
- ▶ 1人当たり返還年額(私立自宅外)は14,222\*12円(貸与月額6.4万円、総額307.2万円)
- ▶ 所得のデータは総務省統計局「就業構造基本調査」大卒男子雇用者による
- ▶ 高所得層 20~25歳の年収300万円以上 同年齢層の27%
- ▶ 高中所得層 同じく年収200~299万円 51%
- ▶ 低中所得層 同じく年収100から199万円 15%
- ▶ 低所得層 年収99万円以下 7%
- ▶ 各所得階層について、5年後に次の上位の階層に移動すると仮定する(1歳で平均16万円年収増加)。ただし、55~59歳は1ランク低下すると仮定。
- ▶ 返還月額は現行14,222円、300万円未満はゼロ(推計1)
- ▶ 返還月額は所得-300万円の5~20%とする(推計2)
- ▶ 総返還額-返還累計額により未返還額(残額)を推計する。
- ▶ 各所得層の比率に応じて平均残額を推計する。
- ▶ 返還が完了した層は返還額はゼロであることに注意。
- ▶ 推計は無業者を推計から除外している。

# 男子年齢別年収分布

低所得層    低中所得層    高中所得層    高所得層

	50万円	50-99	100-14	150-19	200-24	250-29	300-39	400-49	500-59	600-699	700-799	800-899	900-999	1000-124	1250-1499	1500万円	計
20～	1.8%	5.3%	6.8%	7.9%	26.3%	24.2%	21.9%	5.0%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
25～	0.8%	1.9%	3.1%	5.2%	11.8%	14.7%	32.7%	20.4%	5.6%	2.2%	0.8%	0.2%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	100.0%
30～	0.6%	0.8%	2.0%	3.1%	6.4%	8.2%	24.2%	26.6%	15.7%	5.8%	2.7%	1.6%	0.9%	1.0%	0.2%	0.3%	100.0%
35～	0.6%	1.0%	1.5%	1.5%	4.2%	5.4%	15.3%	20.6%	20.4%	12.5%	7.5%	3.8%	2.2%	2.4%	0.5%	0.8%	100.0%
40～	0.8%	0.7%	1.2%	1.6%	3.2%	3.3%	9.9%	13.9%	17.3%	14.7%	10.6%	7.4%	5.0%	6.6%	1.9%	1.8%	100.0%
45～	0.9%	0.8%	1.4%	1.4%	2.7%	2.6%	7.2%	10.5%	12.5%	13.9%	13.8%	9.7%	6.7%	9.8%	2.4%	3.6%	100.0%
50～	0.7%	1.1%	1.5%	1.6%	3.2%	2.7%	6.9%	8.9%	9.8%	12.3%	14.5%	10.9%	6.9%	11.2%	4.1%	3.7%	100.0%
55～	1.4%	1.5%	2.2%	2.7%	4.3%	3.7%	8.0%	8.6%	9.6%	10.6%	11.8%	12.1%	6.8%	9.3%	2.6%	4.7%	100.0%
計	3.7%	4.9%	7.4%	8.5%	11.7%	7.0%	13.3%	8.8%	6.6%	5.6%	3.9%	3.6%	2.2%	5.2%	2.3%	5.4%	100.0%

(出典)就業構造基本調査H24年度(男子、総数)